

みやざき商店街活性化支援強化事業業務委託企画提案競技実施要領

1 目的

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛やイベントの中止により、商店街への来客や事業者の売上げは減少するなど、県内商店街は大きな打撃を受けている。

国においては、商店街の活性化につなげるためG o T o商店街事業を実施したところであり、令和3年度も実施が予定されているが、本県においては昨年度の活用事例が1件にとどまるなど、十分に活用できていない状況にある。

そこで、商店街活性化プランの策定や、国の「G o T o商店街」事業と連携した取組を行うことで、地域の活気を取り戻すとともに商店街の活性化を図る。

2 委託の内容

みやざき商店街活性化支援強化事業業務委託仕様書（以下「仕様書」という。）による。

3 契約上限額

- (1) 県北エリア 3, 809, 080円以内（消費税及び地方消費税を含む。）
- (2) 県央エリア 4, 912, 600円以内（消費税及び地方消費税を含む。）
- (3) 県西南エリア 3, 809, 080円以内（消費税及び地方消費税を含む。）

4 委託期間

契約締結の日から令和4年3月11日まで

5 参加資格要件

- (1) 民間企業、個人事業主、NPO法人、その他の法人又は法人以外の団体等であって、委託業務を的確に遂行するに足りる能力を有する者。
- (2) 宮崎県に本店又は営業所を置く者。
- (3) 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者。
- (4) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続き開始の申し立て、民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続きの開始の申し立て又は破産法（平成16年法律第75号）に基づく破産手続き開始の申し立てがなされていない者。
- (5) この公告の日から受託候補者を選定するまでの間に、宮崎県から入札参加資格停止の措置を受けていない者。
- (6) 県税に未納がないこと。
- (7) 宮崎県暴力団排除条例（平成23年条例第18号）第2条第1号に規定する暴力団、又は代表者及び役員が同条例第4号に規定する暴力団関係者でない者。
- (8) 地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4及び各市町村の条例の規定により、個人住民税の特別徴収義務者とされている法人にあっては、従業員等（宮崎県内に居住しているものに限る。）の個人住民税について特別徴収を実施している者又は特別徴収を開始することを誓約した者。

6 企画提案競技実施の公示方法

県庁ホームページにより公示

7 スケジュール

- | | |
|----------------------|--------------------|
| (1) 公告 | 令和3年7月 9日 (金) |
| (2) 事前説明会参加申込書の提出締切 | 令和3年7月15日 (木) |
| (3) 事前説明会 | 令和3年7月16日 (金) |
| (4) 質問等の締切 | 令和3年7月21日 (水) 正午 |
| (5) 企画提案競技参加申込書の提出締切 | 令和3年7月26日 (月) 午後5時 |
| (6) 企画提案書の提出締切 | 令和3年7月30日 (金) 午後5時 |
| (7) 審査結果の通知 | 令和3年8月 6日 (金) までに |

8 企画提案競技の方法

(1) 事前説明会の開催

日 時：令和3年7月16日 (金) 午前10時から

場 所：宮崎県庁防災庁舎71号室

事前説明会に参加を希望する者は、事前説明会参加申込書（別紙1）を提出すること。なお、説明会への参加は企画提案競技参加の必須条件ではない。

① 提出先

下記12を参照

② 提出期限

令和3年7月15日 (木)

③ 提出方法

電子メール又はファックス（提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。）

(2) 参加申込み

企画提案競技に参加を希望する者は、企画提案競技参加申込書（別紙2）を提出すること。

① 提出先

下記12を参照

② 提出期限

令和3年7月26日 (月) 午後5時まで

③ 提出方法

電子メール又はファックス（提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。）

(3) 企画提案書の提出

① 企画提案書の内容

仕様書を参照の上、提案すること。

なお、作成に当たっては、以下に留意すること。

- ・ 希望するエリアを記載すること。（複数エリアも可）
- ・ 仕様書4(1)～(7)に沿って提案を行うとともに、運営体制、スケジュール、これまでの実績等について併せて記載すること。

なお、仕様書4(4)については、仕様書で示した①から④までの4つの取組例の中から3つ（うち1つについては、記載していない取組でも可）について、どのような取組案が商店街に提案可能なのか、その内容、商店街との協議の進め方、

取組案に沿った専門家も含め記載すること。

- ・ 成果目標（取組商店街数、G o T o 商店街事業の採択数）を記載すること。

② 提出書類

ア 企画書（6部）

- ・ 提出する企画案は、1部のみとする。
- ・ 書式はA4判（一部A3判を折り曲げて可）とし、ページ番号を挿入する。

イ 見積書（原本1部、写し5部）

- ・ 業務委託仕様書に定める各項目について積算した見積書を提出すること。
- ・ 内訳は、税抜き表示を基本とする。
- ・ 複数エリアで応募する場合は、エリア毎に見積書を提出すること。

ウ 誓約書（1部）

- ・ 別紙3により提出すること。

③ 提出先

下記12を参照

④ 提出期限

令和3年7月30日（金）午後5時

⑤ 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は、書留郵便又はそれと同等の手段に限る。）

⑥ 留意事項

提出書類に不備がある場合や提案すべき事項が記載されていない場合は、採択の対象としない。

(4) 質問等

企画提案競技及び業務委託仕様書についての質問は、企画提案競技質問書（別紙4）を提出すること。

① 提出先

下記12を参照

② 提出期限

令和3年7月21日（水）正午

③ 提出方法

電子メール又はファックス（提出確認のため、送信後は担当者へ連絡すること。）

④ 問合せの内容及び回答

軽微なものを除き、企画提案競技への参加申込書提出者全てに電子メールで通知する。（質問者名は公表しない。）

(5) 審査項目

別添「審査基準表」のとおりとする。

(6) 選定方法

複数の審査委員において、提案内容を総合的に審査し、最も優れた企画を提案した1者を受託候補者としてエリア毎に選定する。また、参加者が1者のみの場合は、審査基準の評点の合計が6割以上の場合に選定する。

なお、複数エリアあわせた提案も可能であるが、エリア毎に受託候補者を選定するため、複数エリアでの受託とならない可能性があることに留意すること。

(7) 審査の通知

令和3年8月6日（金）までに、採択・不採択にかかわらず書面で通知する。

- (8) 当手続中に、次のいずれかに該当することとなった場合は、当該参加者の参加資格を欠格とする。
- ① 当該手続の参加資格を満たさなくなったとき。
 - ② 提案書を期限までに提出しないとき。
 - ③ 提案書の内容が、公示した仕様又は条件に明らかに適合しないとき。
 - ④ 虚偽記載、その他不正な行為があったと認められるとき。
 - ⑤ 契約上限額を周知して実施した場合において、提案の内容が契約上限額を超えているとき。
 - ⑥ ①から⑤に掲げるもののほか、当該手続に関する条件に違反したとき。
- (9) (8)に基づき欠格とする者があるときは、当該参加者に書面で通知するものとする。

9 契約の方法

- (1) 受託候補者と県は、採択された企画提案書の内容に基づき、その業務内容の詳細、業務遂行に必要な具体的な条件等の協議を行った上で、受託候補者から見積書を徴取し、契約上限額の範囲内であることを確認して随意契約を行う。
- (2) 受託候補者との協議が調わず、契約の見込みがないときは、次点の提案者と契約に向けた協議を行い、前項に準じて契約を行う。

10 契約保証金

宮崎県財務規則（昭和39年宮崎県規則第2号）第101条の規定による。

11 その他

- (1) この業務に関する制作物の著作権及び複製権は全て宮崎県に帰属するものとする。
- (2) 企画提案に係る費用は、全て提案者の負担とする。
- (3) 委託料の支払い方法は、精算払いとする。なお、受託者において精算払により実施することが困難である場合は、県と協議の上、概算払も可能とする。
- (4) 提出された資料は、返却しない。
- (5) 次の各号に係る経費は、支出対象外経費とする。
 - ① 施設等の設置又は改修に必要な経費、土地、建物等を取得するための費用
 - ② 租税公課（消費税及び地方消費税を除く。）
 - ③ 会議等での食糧費（茶菓代は除く。）

12 書類提出及び問合せ先

- (1) 住所 〒880-8051 宮崎市橘通東2丁目10番1号
- (2) 担当 宮崎県商工観光労働部商工政策課商業振興担当（担当：^{ひばりの}鷗野、横山）
- (3) 連絡先 電話番号 0985-26-7102
ファックス番号 0985-26-7337
メールアドレス shokoseisaku@pref.miyazaki.lg.jp